

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月28日
【事業年度】	第53期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町 1 丁目 8 番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 嵩 原 進
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	33,684,518	25,511,810	31,695,933	32,032,032	24,759,603
経常利益又は 経常損失() (千円)	673,719	347,002	539,938	246,463	360,077
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,393,135	555,629	468,795	37,828	654,584
包括利益 (千円)	—	—	543,307	179,528	855,404
純資産額 (千円)	9,308,858	10,112,126	10,560,786	10,645,369	11,405,828
総資産額 (千円)	20,667,069	22,478,354	24,294,924	24,031,124	23,311,772
1 株当たり純資産額 (円)	7,273.45	7,921.28	8,286.46	8,351.88	8,980.12
1 株当たり 当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	1,160.94	463.02	390.66	31.52	545.48
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	42.3	40.9	41.7	46.2
自己資本利益率 (%)	—	5.8	4.7	0.4	6.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,227	1,027,017	393,087	1,246,176	1,279,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,101	658,817	304,616	150,037	693,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,164	519,515	946,421	376,859	499,990
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,738,156	1,593,812	1,813,039	2,505,584	2,660,652
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	352 (31)	353 (21)	356 (22)	338 (24)	201 (41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	27,385,155	20,840,726	23,992,621	24,217,917	20,719,665
経常利益又は 経常損失() (千円)	60,331	174,731	377,859	346,909	324,157
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,497,575	435,461	378,684	209,104	228,906
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	7,329,166	8,077,839	8,418,804	8,676,809	8,915,092
総資産額 (千円)	16,691,421	18,404,028	19,441,764	20,207,155	19,132,252
1 株当たり純資産額 (円)	6,107.63	6,731.53	7,015.67	7,230.67	7,429.24
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	75 (—)	75 (—)	75 (—)	75 (—)	75 (—)
1 株当たり 当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	1,247.97	362.88	315.57	174.25	190.75
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	43.9	43.3	42.9	46.6
自己資本利益率 (%)	—	5.4	4.5	2.4	2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	20.7	23.8	43.0	39.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (1)	105 (1)	102 (1)	109 (1)	111 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和36年 4 月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金 5 千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
昭和37年 5 月	5 千万円の増資を行い、資本金 1 億円となる。
昭和40年 9 月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
昭和41年 9 月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
昭和44年 1 月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
昭和44年 6 月	1 億円の増資を行い、資本金 2 億円となる。
昭和44年 8 月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
昭和48年 3 月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
昭和48年10月	1 億円の増資を行い、資本金 3 億円となる。
昭和53年 4 月	1 億円の増資を行い、資本金 4 億円となる。
昭和56年 4 月	2 億円の増資を行い、資本金 6 億円となる。
昭和57年 3 月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和58年 5 月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成、完全自動立体倉庫を装備。
平成元年 7 月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
平成元年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
平成 8 年 9 月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
平成12年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成13年 5 月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成13年 7 月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
平成14年 4 月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
平成14年 4 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成14年 5 月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成16年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成16年 8 月	「小松支店」新社屋を竣工、倉庫及び加工工場を装備。
平成17年 4 月	「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
平成17年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
平成18年 3 月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。
平成18年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。

平成19年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設、巻取機事業を開始。
平成19年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
平成20年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
平成20年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
平成23年1月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
平成25年2月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(山崎金属産業株式会社)、子会社11社及び関連会社1社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

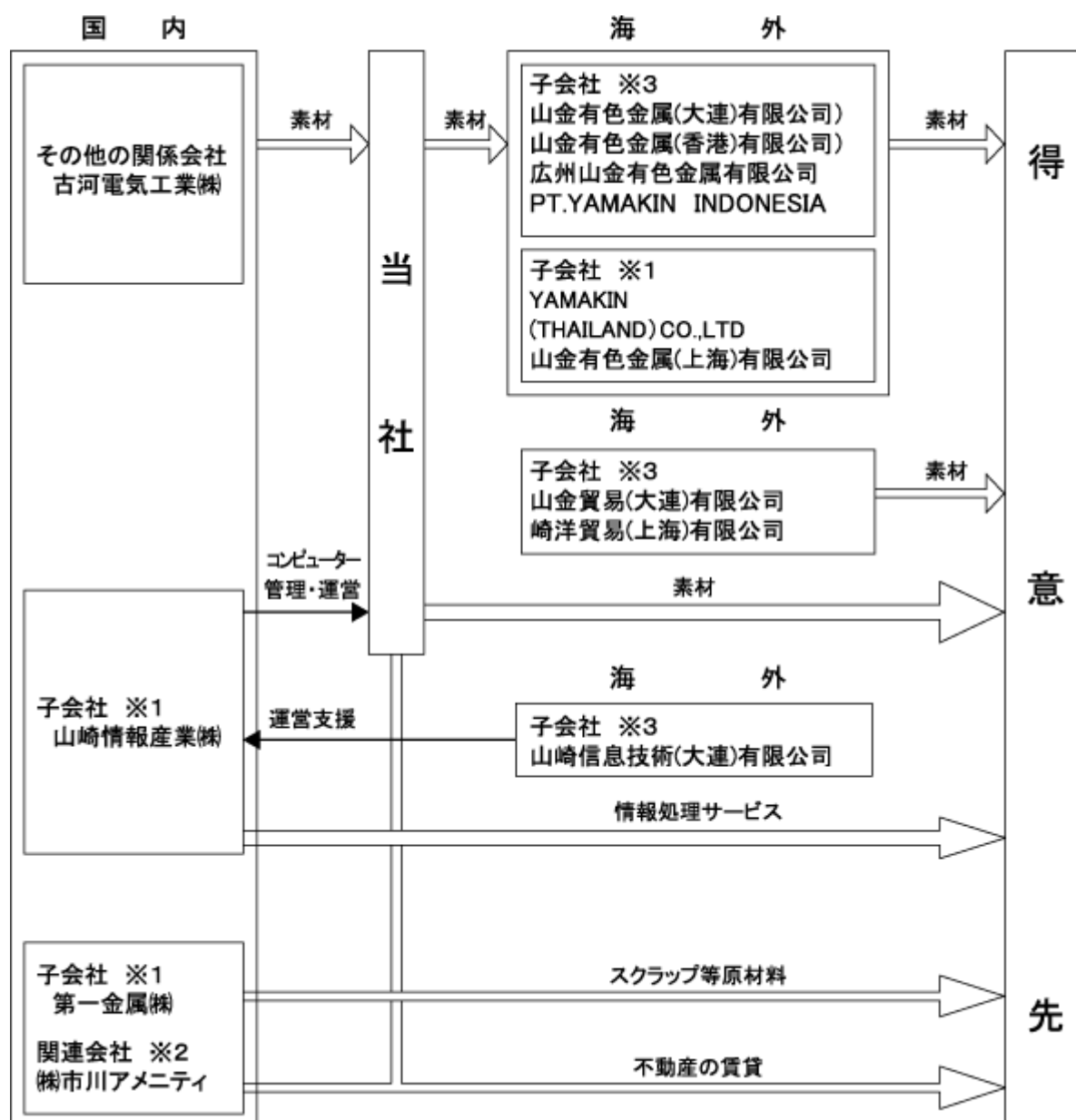
素材の販売事業…………… 当社、子会社のYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.及び山金有色金属(上海)有限公司が素材を販売するほか、子会社第一金属㈱ではスクラップ等原材料を販売しております。

当社の関係会社古河電気工業㈱は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。

情報処理サービス事業… 子会社山崎情報産業㈱では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社、子会社第一金属㈱、関連会社㈱市川アメニティは不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 第一金属㈱	東京都 千代田区	百万円 50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	% 95.9	商品の販売 駐車場の賃貸 役員の兼任 4名
山崎情報産業㈱	東京都 千代田区	100	情報処理サービス事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 大阪支店、本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	34千万 バーツ	リードフレーム製造 及び金属加工業	100.0	商品の売買 機械のリース 役員の兼任 3名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱市川アメニティ	千葉県 市川市	72	不動産賃貸事業	47.7	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等 の製造及び販売	0.08 (25.0)	伸銅品の購入及び販売

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 山崎情報産業㈱、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司は特定子会社に該当していません。
- 3 古河電気工業㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 4 山金有色金属(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,583百万円
	(2) 経常利益	24百万円
	(3) 当期純利益	17百万円
	(4) 純資産額	419百万円
	(5) 総資産額	1,450百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	156(1)
情報処理サービス事業	45(40)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	—(—)
合計	201(41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が137名減少したのは、主としてタイ子会社における洪水被害により全面的な復旧が困難となったための人員減等であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
111(1)人	43.8歳	15.6年	5,840,662円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	111(1)
不動産賃貸事業	—(—)
全社(共通)	—(—)
合計	111(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機が長期化する中、新興国経済にも輸出減少等の影響が及び、経済成長の減速傾向が続きました。

国内経済は、東日本大震災の復興需要は継続しましたが、円高の長期化、世界経済停滞の影響により厳しい環境の下で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代以降は、株価上昇や円高是正進行の効果で景気回復への期待が高まっております。

このような事業環境下、当社グループは、サービス提供体制の強化を継続しながら、販路拡大に努めました。当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は24,759,603千円（前期同期比22.7%減）と減収となりましたが、為替損益好転の影響もあり、経常利益は360,077千円（前期同期比46.1%増）と増加いたしました。前期被災した Yamakin (Thailand) の保険差益540,020千円を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は654,584千円（前期同期比1,630.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

素材の販売事業におきましては、海外子会社を中心に新興国市場でサービスを提供する体制整備を継続しております。国内市場におきましては、工場設備を充実させる一方で品質管理体制を強化して、顧客需要に応えることのできる体制づくりを続けて参る所存です。この部門の売上高は23,793,185千円（前年同期比22.9%減）、営業利益は20,619千円（前年同期比89.1%減）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、品質の向上と原価低減に努め、販路拡大を図る営業活動に努めましたが、企業の情報設備投資に対する慎重な姿勢が継続しており、この部門の売上高は909,367千円（前年同期比19.6%減）、営業損失は39,920千円（前年同期は営業利益72,716千円）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、契約の確保、増進と原価低減に努めました。この部門の売上高は57,050千円（前年同期比12.2%増）、営業利益は71,927千円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ155,068千円増加し、当連結会計年度末には2,660,652千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,279,443千円(前年同期比2.7%増)となりました。

これは、主に売上債権が1,362,698千円減少いたしましたが、仕入債務も1,356,699千円減少しており、保険金の受取額1,211,703千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は693,758千円(前年同期比362.4%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出476,472千円、投資有価証券の取得による支出455,749千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は499,990千円(前年同期比32.7%増)となりました。これは、主として短期借入れによる収入364,250千円、短期借入金の返済による支出963,926千円、長期借入れによる収入257,000千円、長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,109,431	15.2
東南アジア(千円)	1,584,709	59.6
東アジア(千円)	1,596,803	2.9
素材の販売事業計(千円)	22,290,943	20.6
情報処理サービス事業(千円)	87,618	41.0
不動産賃貸事業(千円)	61,663	10.4
合計	22,440,225	20.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,488,557	15.4
東南アジア(千円)	1,733,094	67.8
東アジア(千円)	3,571,533	1.4
素材の販売事業計(千円)	23,793,185	22.9
情報処理サービス事業(千円)	909,367	19.6
不動産賃貸事業(千円)	57,050	12.2
合計	24,759,603	22.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

該当事項はありません

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州の景気低迷が長期化する一方、米国は緩やかな回復傾向を持続、新興国経済も成長速度を復調することが予想されます。このような状況の下、当社グループは、サービスの向上と業務効率の改善を進め、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記の通り記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内における厳しい経営環境に加え、タイ拠点での洪水被害による受注減により、売上高が減少し、それに伴い営業利益も減少いたしました。為替損益好転の影響もあり、経常利益は増加しております。また、タイの洪水被害に対する保険収入があり、当期利益が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,759,603千円(22.7%減)、営業利益は72,118千円(前年同期比78.9%減)、経常利益は360,077千円(前年同期比46.1%増)、当期純利益は654,584千円(前年同期比1,630.4%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ155,068千円増加し、当連結会計年度末には2,660,652千円となりました。

内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,279,443千円の獲得(前年同期比2.7%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが693,758千円の使用(前年同期比362.4%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが499,990千円の使用(前年同期比32.7%増)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、477,904千円の設備投資を実施致しました。主に、素材の販売事業用機械装置に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	11,158	0	89,630 (510)	1,316	3,891	105,996	52 [—]
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所・物流 倉庫	10,592	132	148,102 (885)	—	68	158,896	6 [—]
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	—	—	— (—)	—	137	137	4 [—]
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所・倉庫 加工設備	57,595	8,548	78,038 (3,306)	—	242	144,426	3 [—]
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 加工設備	42,947	30,546	519,706 (8,465)	—	1,730	594,930	8 [—]
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫 加工設備	78,052	760	640,184 (16,876)	—	618	719,615	4 [—]
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	27,777	—	75,967 (77)	—	—	103,745	— [—]
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	駐車場	—	—	212,740 (3,450)	—	—	212,740	— [—]
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	加工設備	366,040	38,402	263,640 (6,950)	—	2,385	670,469	14 [1]
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	加工設備	440,987	211,701	345,195 (25,360)	—	1,257	999,142	15 [—]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業(株)	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	C・O・M サービス 設備他	4,434	8,534	— (—)	—	18,424	31,392	38 〔32〕
山崎情報 産業(株)	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	C・O・M サービス 設備他	39,873	535	28,612 (425)	—	2,017	71,038	12 〔3〕
江坂山崎ビ ル	賃貸用事務所 (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	87,338	—	63,388 (843)	—	—	150,726	— 〔—〕
第一金属(株)	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	109,997	—	226 (307)	—	—	110,224	— 〔—〕
第一金属(株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	60,371	—	7,144 (199)	—	0	67,515	— 〔—〕

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	337,889	48,669	221,142 (31,360)	—	3,843	611,545	24 〔—〕
山金有色金 属(上海) 有限公司	中国 上海市	素材の 販売事業	金属加工 設備	70,945	1,626	— (—)	—	57,925	130,497	21 〔—〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 提出会社の本社では、(株)山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	4,800,000株
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月28日)	上場金融商品取引所 名は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注) 1、2
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度は採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年 4 月 1 日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	—	10,062

(注) 有償 株主割当増資 割当比率 1 : 0.5

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	5	—	—	63	69	—
所有株式数 (単元)	—	60,000	—	889,920	—	—	250,080	1,200,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.00	—	74.16	—	—	20.84	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町 1 - 8 - 11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 2 - 3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町 2 0 番地 1	12	1.00
日立アロイ株式会社	埼玉県加須市内田ヶ谷 2 5 4 - 2	12	1.00
計		1,019	84.96

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円(期末配当金1株当たり75円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年6月28日 定時株主総会決議	千円 90,000	円 75.00

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	山 崎 洋一郎 (昭和39年11月 1 日生)	平成 2 年 3 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 4 年 4 月 当社入社 5 年 3 月 当社営業副本部長 5 年 5 月 山崎情報産業株式会社取締役就任 5 年 6 月 当社取締役就任 6 年 5 月 第一金属株式会社取締役兼任 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務兼任 15 年 5 月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 15 年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長兼任(現任)	38
常務取締役 (営業 1 部・営業 2 部・開発部・ 技術部・製造部・福井工場・ 群馬第 1 ・第 2 ・第 3 工場管掌)	佐 藤 久 夫 (昭和21年12月 7 日生)	昭和44年 3 月 当社入社 平成 3 年 6 月 当社取締役就任 10 年 5 月 山崎情報産業株式会社取締役就任 10 年 6 月 当社取締役退任 15 年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 16 年 4 月 当社営業 2 部管掌(現任) 17 年 6 月 第一金属株式会社取締役兼任(現任) 20 年 4 月 当社開発部管掌(現任) 21 年10月 当社営業 1 部管掌(現任) 24 年12月 当社技術部・福井工場・ 群馬第 1 ・第 2 ・第 3 工場管掌(現任) 25 年 4 月 当社製造部管掌(現任)	9
取締役 (大阪支店長兼営業 3 部長)	駒 田 雅 己 (昭和24年12月 9 日生)	昭和48年 3 月 当社入社 平成 8 年 3 月 当社大阪支店長(現任) 13 年 6 月 当社取締役就任(現任) 25 年 6 月 当社営業 3 部長(現任)	7
取締役 (名古屋支店長)	宮 崎 一 仁 (昭和30年11月29日生)	昭和53年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社営業 1 部長 15 年 6 月 当社取締役就任(現任) 24 年10月 当社名古屋支店長(現任)	7
取締役 (技術部長)	武 曽 當 範 (昭和19年10月 8 日生)	昭和44年 4 月 株式会社日立製作所入社 平成16年11月 当社入社技術部長(現任) 19 年 6 月 当社取締役就任(現任)	5
取締役 (品質保証部長)	伊 澤 利 典 (昭和19年11月19日生)	昭和43年 3 月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株式会社)入社 平成18年 7 月 当社入社品質保証部長(現任) 19 年 6 月 当社取締役就任(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (物流部・経理部・ システム企画部管掌)	山 崎 景 三 (昭和51年 9 月15日生)	平成11年 4 月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 14年 4 月 当社入社 15年 5 月 山崎情報産業株式会社監査役就任 15年 6 月 第一金属株式会社監査役就任 17年 5 月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 20年 4 月 第一金属株式会社取締役就任(現任) 20年 6 月 当社取締役就任(現任) 25年 6 月 当社物流部・経理部・ システム企画部管掌(現任)	13
取締役 (小松支店長)	宮 本 典 之 (昭和36年 1 月19日生)	昭和58年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 山金有色金属(上海)有限公司総経理 19年12月 山金有色金属(大連)有限公司総経理 23年 6 月 当社営業 2 部長 当社取締役就任(現任) 25年 1 月 当社小松支店長(現任)	7
取締役 (営業 1 部長)	相 田 雅 夫 (昭和31年11月 8 日生)	昭和55年 4 月 当社入社 平成24年10月 当社営業 1 部長(現任) 25年 6 月 当社取締役就任(現任)	9
取締役 (製造部長)	後 藤 廣 明 (昭和26年12月 1 日生)	昭和45年 3 月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝) 入社 平成25年 4 月 当社入社製造部長(現任) 25年 6 月 当社取締役就任(現任)	5
監査役 (常勤)	中 島 正 明 (昭和26年 1 月 8 日生)	昭和48年 3 月 当社入社 平成19年 6 月 当社経理部長 22年 6 月 当社監査役就任(現任)	2
監査役 (非常勤)	武 井 洋 一 (昭和36年 6 月10日生)	平成 5 年 4 月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 12年 4 月 明哲総合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) パートナー 16年 7 月 当社顧問弁護士 18年 6 月 当社監査役就任(現任)	—
監査役 (非常勤)	松 田 良 行 (昭和14年 9 月13日生)	昭和33年 4 月 名古屋国税局総務部総務課 採用 平成 5 年 7 月 東京国税局調査第二部調査総括課長 9 年 6 月 札幌国税不服審判所長 13年10月 当社顧問税理士 18年 6 月 当社監査役就任(現任)	—
計	—	—	107

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役武井洋一及び松田良行は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より100年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

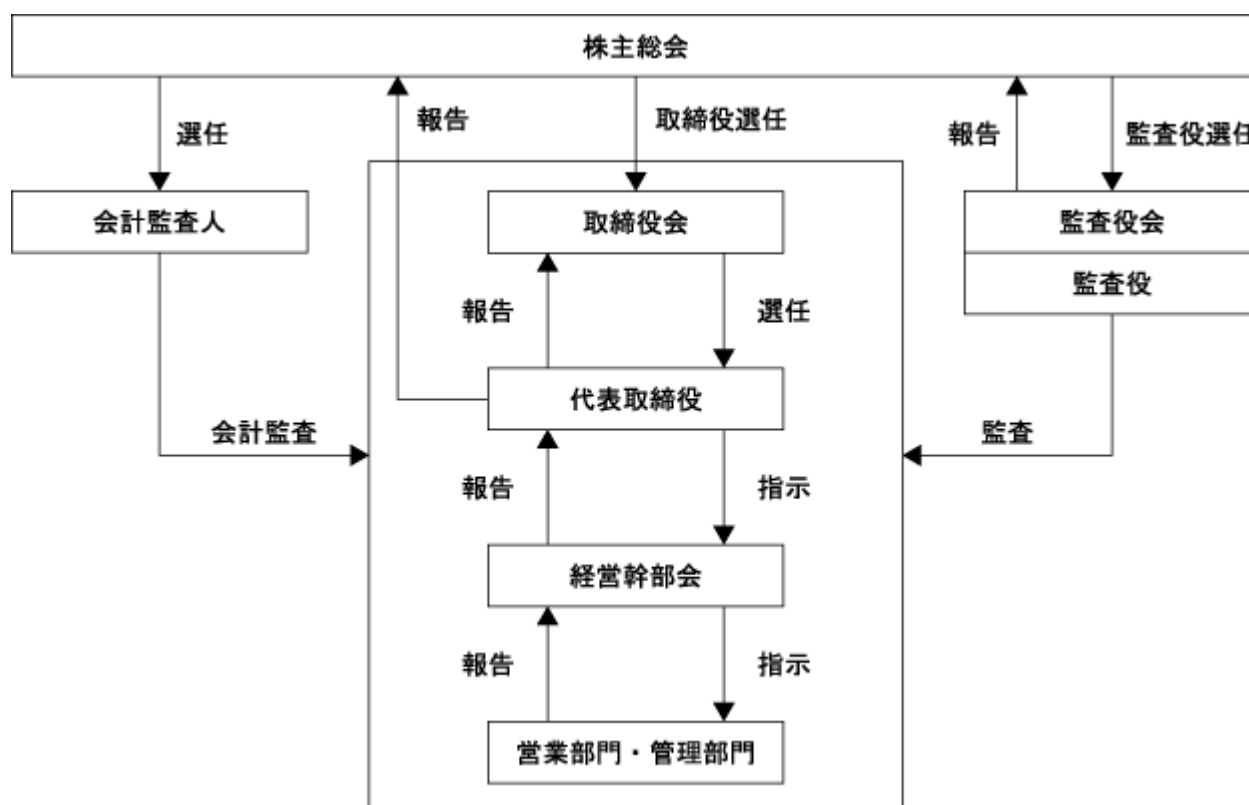
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役(会)(人員3名)」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ) 会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員・日高真理子氏(継続監査年数1年)および指定有限責任社員・村山孝氏(継続監査年数3年)であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名であります。

(八)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実に図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査は、常勤監査役 1 名が年 2 回、定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年 2 回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(ヘ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	9	94
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13 (8)
合計	12	108

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役 9 名(当社は社外取締役はおりません。)、監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)66百万円は含まれておりません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第 1 項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第 1 項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第 1 項に定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で議決することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第 1 項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第 1 項の責任について、同法第425条第 1 項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(口)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等(中間配当等)を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	17	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,641	1,549,643
受取手形及び売掛金	⁴ 8,436,594	⁴ 7,182,551
有価証券	1,144,607	1,111,009
たな卸資産	³ 2,324,472	³ 2,615,345
繰延税金資産	56,854	49,491
未収入金	683,850	133,508
その他	63,105	145,745
貸倒引当金	3,083	2,419
流動資産合計	14,451,042	12,784,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,479,559	4,186,495
減価償却累計額	2,717,995	2,412,820
建物及び構築物（純額）	1,761,564	1,773,675
機械装置及び運搬具	2,240,774	2,359,258
減価償却累計額	1,949,819	2,003,127
機械装置及び運搬具（純額）	290,954	356,131
土地	² 2,787,462	² 2,773,235
リース資産	6,768	6,768
減価償却累計額	3,196	5,452
リース資産（純額）	3,572	1,316
その他	525,689	539,453
減価償却累計額	408,744	402,496
その他（純額）	116,945	136,956
有形固定資産合計	4,960,499	5,041,316
無形固定資産		
無形固定資産合計	152,066	187,952
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,749,647	¹ 4,499,182
関係会社出資金	¹ 511,176	¹ 525,086
長期貸付金	-	94,010
その他	206,692	179,352
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	4,467,516	5,297,628
固定資産合計	9,580,082	10,526,896
資産合計	24,031,124	23,311,772

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,529,292	4 7,371,072
短期借入金	2,746,425	2,261,107
リース債務	2,368	1,381
未払法人税等	138,871	13,057
賞与引当金	161,539	159,784
その他	175,177	150,140
流動負債合計	11,753,675	9,956,543
固定負債		
長期借入金	60,000	283,000
リース債務	1,381	-
繰延税金負債	562,928	610,629
再評価に係る繰延税金負債	2 395,392	2 395,392
退職給付引当金	314,319	332,059
役員退職慰労引当金	273,050	302,150
その他	25,008	26,167
固定負債合計	1,632,080	1,949,400
負債合計	13,385,755	11,905,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,119,222	8,239,945
株主資本合計	8,729,284	8,850,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,883	1,032,687
繰延ヘッジ損益	407	2,468
土地再評価差額金	2 267,528	2 711,389
為替換算調整勘定	101,161	179,596
その他の包括利益累計額合計	1,292,981	1,926,143
少数株主持分	623,102	629,677
純資産合計	10,645,369	11,405,828
負債純資産合計	24,031,124	23,311,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	32,032,032	24,759,603
売上原価	¹ 29,547,254	¹ 22,706,553
売上総利益	2,484,777	2,053,049
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	360,550	251,301
給料及び手当	915,848	909,258
賞与引当金繰入額	102,769	105,089
退職給付費用	46,513	32,929
役員退職慰労引当金繰入額	27,200	29,100
減価償却費	82,348	69,606
その他	607,221	583,644
販売費及び一般管理費合計	2,142,452	1,980,931
営業利益	342,324	72,118
営業外収益		
受取利息	11,277	13,191
受取配当金	63,174	61,037
持分法による投資利益	18,869	14,976
有価証券運用益	18,440	111,138
為替差益	-	155,528
その他	9,107	24,532
営業外収益合計	120,868	380,405
営業外費用		
支払利息	81,944	80,493
売上割引	11,875	9,607
為替差損	122,889	-
その他	19	2,344
営業外費用合計	216,729	92,446
経常利益	246,463	360,077
特別利益		
保険差益	-	540,020
特別利益合計	-	540,020
特別損失		
固定資産処分損	² 6,119	² 105,954
減損損失	³ 14,276	³ 110,098
ゴルフ会員権評価損	7,400	1,260
投資有価証券売却損	-	1,487
特別損失合計	27,795	218,800
税金等調整前当期純利益	218,668	681,297
法人税、住民税及び事業税	168,031	23,100
法人税等調整額	754	4,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税等合計	167,276	18,705
少数株主損益調整前当期純利益	51,392	662,591
少数株主利益	13,563	8,007
当期純利益	37,828	654,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,392	662,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,412	112,316
繰延ヘッジ損益	156	2,060
土地再評価差額金	56,135	-
為替換算調整勘定	1,431	78,435
その他の包括利益合計	¹ 128,136	¹ 192,812
包括利益	179,528	855,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,507	843,884
少数株主に係る包括利益	11,021	11,520

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,062	10,062
利益剰余金		
当期首残高	8,171,393	8,119,222
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
当期純利益	37,828	654,584
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
当期変動額合計	52,171	120,723
当期末残高	8,119,222	8,239,945
株主資本合計		
当期首残高	8,781,456	8,729,284
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
当期純利益	37,828	654,584
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
当期変動額合計	52,171	120,723
当期末残高	8,729,284	8,850,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	850,929	923,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,954	108,804
当期変動額合計	72,954	108,804
当期末残高	923,883	1,032,687
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	250	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	2,060
当期変動額合計	156	2,060
当期末残高	407	2,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	211,392	267,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,135	443,860
当期変動額合計	56,135	443,860
当期末残高	267,528	711,389
為替換算調整勘定		
当期首残高	99,730	101,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	78,435
当期変動額合計	1,431	78,435
当期末残高	101,161	179,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,162,302	1,292,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,679	633,161
当期変動額合計	130,679	633,161
当期末残高	1,292,981	1,926,143
少数株主持分		
当期首残高	617,027	623,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,075	6,574
当期変動額合計	6,075	6,574
当期末残高	623,102	629,677
純資産合計		
当期首残高	10,560,786	10,645,369
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
当期純利益	37,828	654,584
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,754	639,735
当期変動額合計	84,582	760,458
当期末残高	10,645,369	11,405,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,668	681,297
減価償却費	348,488	304,420
減損損失	14,276	110,098
貸倒引当金の増減額（ は減少）	353	661
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,920	1,871
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,824	16,004
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,800	29,100
受取利息及び受取配当金	74,452	74,228
支払利息	81,944	80,493
為替差損益（ は益）	6,377	11,849
持分法による投資損益（ は益）	18,869	14,976
保険差益	-	540,020
固定資産処分損益（ は益）	6,119	105,954
ゴルフ会員権評価損	7,400	1,260
売上債権の増減額（ は増加）	509,259	1,362,698
たな卸資産の増減額（ は増加）	186,373	177,007
仕入債務の増減額（ は減少）	135,563	1,356,699
未収入金の増減額（ は増加）	22,668	67,347
その他	7,814	233,997
小計	1,103,342	212,668
利息及び配当金の受取額	91,611	82,495
利息の支払額	77,412	80,442
保険金の受取額	167,680	1,211,703
法人税等の還付額	12,051	1,753
法人税等の支払額	51,097	148,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,176	1,279,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,346	893
貸付けによる支出	3,200	79,980
有形固定資産の取得による支出	43,122	476,472
無形固定資産の取得による支出	111,435	71,730
投資有価証券の取得による支出	26,480	455,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	370,629
関係会社出資金の払込による支出	-	12,670
補助金の受取額	50,000	50,000
その他の支出	21,311	21,798
その他の収入	994	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,037	693,758

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	712,015	364,250
短期借入金の返済による支出	770,121	963,926
長期借入れによる収入	-	257,000
長期借入金の返済による支出	220,000	60,000
配当金の支払額	90,000	90,000
少数株主への配当金の支払額	4,946	4,946
リース債務の返済による支出	3,807	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,859	499,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,735	69,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	692,544	155,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,039	2,505,584
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,505,584	¹ 2,660,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

(2) 非連結子会社

山金有色金属(大連)有限公司

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技術(大連)有限公司

広州山金有色金属有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

㈱市川アメニティ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

山金有色金属(大連)有限公司、山金貿易(大連)有限公司、山金有色金属(香港)有限公司、山崎信息技術(大連)有限公司、広州山金有色金属有限公司、YAMAKIN INDONESIA PT.、崎洋貿易(上海)有限公司は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業株式会社の決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD. 及び山金有色金属(上海)有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,515千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利通貨スワップ

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

外貨建借入金にかかる為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、通貨金利スワップを利用してヘッジしておりますが、外貨建借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,407千円	480,259千円
関係会社出資金	511,176千円	525,086千円

2 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	432,383千円	530,343千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,324,472千円	2,615,345千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,697千円	16,582千円
支払手形	469,253千円	475,106千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	81,802千円	21,005千円

2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	53,968千円
土地	—	43,139千円
機械装置及び運搬具	5,369千円	883千円
その他	749千円	7,685千円
無形固定資産	—	279千円
計	6,119千円	105,954千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置	THAILAND AYUTHAYA	14,276千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,276千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械及び装置	THAILAND AYUTHAYA	110,098千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

タイにおける洪水被害により、当該資産を使用した事業の受注が減少、収益性が低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,098千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,503千円	167,195千円
組替調整額	—	1,487千円
税効果調整前	11,503千円	168,682千円
税効果額	81,915千円	56,365千円
その他有価証券評価差額金	70,412千円	112,316千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	234千円	3,324千円
税効果調整前	234千円	3,324千円
税効果額	77千円	1,263千円
繰延ヘッジ損益	156千円	2,060千円
土地再評価差額金		
税効果額	56,135千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,431千円	78,435千円
その他の包括利益合計	128,136千円	192,812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,744,641千円	1,549,643千円
有価証券	1,144,607千円	1,111,009千円
計	2,889,249千円	2,660,652千円
満期期間が3か月を超える 有価証券	383,665千円	—千円
現金及び現金同等物	2,505,584千円	2,660,652千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

有価証券のうち譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、信用リスクは低いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券の一部の複合金融商品は為替相場の変動リスク、金利の変動リスク等を有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の管理

複合金融商品等の管理は、所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,744,641	1,744,641	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,436,594	8,436,594	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	142,272	142,272	—
其他有価証券	4,631,997	4,631,997	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,529,292	8,529,292	—
(5) 短期借入金	2,526,425	2,526,425	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	280,000	281,788	1,788
(7) デリバティブ取引()	657	657	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、— で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。債券には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額119,985千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,739,615			
(2) 受取手形及び売掛金	8,436,594			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(その他)	600,000	—	—	600,000
その他	660,000	84,422	550,622	—
合計	11,436,210	84,422	550,622	600,000

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,526,425	—	—	—	—	—
長期借入金	220,000	60,000	—	—	—	—
リース債務	2,368	1,381	—	—	—	—
合計	2,748,793	61,381	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

有価証券のうち譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、信用リスクは低いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券の一部の複合金融商品は為替相場の変動リスク、金利の変動リスク等を有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部は、外貨建変動金利であるため、金利及び為替変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引、及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高の範囲内で行っております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクについては、金利通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の管理

複合金融商品等の管理は、所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,549,643	1,549,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,182,551	7,182,551	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	140,070	140,070	—
その他有価証券	4,981,282	4,981,282	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,371,072	7,371,072	—
(5) 短期借入金	2,201,107	2,201,107	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	343,000	336,620	6,379
(7) デリバティブ取引()	3,981	3,981	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、—で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。債券には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、譲渡性預金及びフリー・ファイナンシャル・ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額488,837 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,544,006			
(2) 受取手形及び売掛金	7,182,551			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	—	—	—	600,000
その他	1,010,000	533,401	106,243	—
合計	9,736,557	533,401	106,243	600,000

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,201,107	—	—	—	—	—
長期借入金	60,000	—	—	—	283,000	—
リース債務	1,381	—	—	—	—	—
合計	2,262,488	—	—	—	283,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,684,274	1,052,556	1,631,717
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,684,274	1,052,556	1,631,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,506	212,631	25,125
	(2) 債券	666,115	1,199,900	533,785
	(3) その他	1,236,374	1,395,988	159,613
	小計	2,089,995	2,808,520	718,524
合計		4,774,269	3,861,076	913,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,927,280	1,132,563	1,794,717
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,927,280	1,132,563	1,794,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,712	200,371	27,659
	(2) 債券	422,390	599,900	177,510
	(3) その他	1,598,970	1,750,653	151,682
	小計	2,194,073	2,550,925	356,852
合計		5,121,353	3,683,488	1,437,865

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	—	1
債券	255	—	28
合計	270	—	30

注) 上表の債券の「売却額」及び「売却損の合計額」は、償還額及び償還損であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,595	—	7
	タイバーツ	売掛金	3,021	—	10
	買建				
	米ドル	買掛金	61,588	—	891
為替予約等の 振当処理	タイバーツ	買掛金	7,605	—	216
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,397	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	93,289	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	34,869	—	(注2)
合計			208,367	—	657

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 １．その他有価証券」に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,339	—	34
	タイバーツ	売掛金	1,438	—	23
	買建				
	米ドル	買掛金	246,339	—	4,162
為替予約等の 振当処理	タイバーツ	買掛金	7,571	—	123
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	14,634	—	(注 2)
	タイバーツ	売掛金	102,511	—	(注 2)
	買建				
	米ドル	買掛金	125,096	—	(注 2)
合計			498,930	—	3,981

(注) １ 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理（振当処理 ・特例処理）	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・タイ バーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	283,000	283,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	314,319	332,059
(2) 未積立退職給付債務(千円)	314,319	332,059
(3) 退職給付引当金(千円)	314,319	332,059

(注) 当社グループは退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
退職給付費用(千円)	(注) 56,808	51,552

(注) 退職給付費用には確定拠出年金の掛金支払額を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	62,158千円	61,309千円
税務上の繰越欠損金	—千円	2,604千円
未払事業税否認	8,881千円	1,920千円
その他	15,448千円	14,905千円
小計	86,489千円	80,740千円
評価性引当額	29,234千円	25,259千円
計	57,254千円	55,480千円
繰延税金負債(流動)との相殺	399千円	5,988千円
計	56,854千円	49,491千円
固定資産		
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	99,067千円	109,620千円
税務上の繰越欠損金	337,134千円	415,519千円
ゴルフ会員権評価損	26,037千円	26,486千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	113,117千円	119,966千円
有価証券評価差額	51,601千円	47,591千円
減損損失	82,386千円	111,938千円
その他	174千円	166千円
小計	709,519千円	831,290千円
評価性引当額	632,676千円	749,861千円
計	76,843千円	81,429千円
繰延税金負債(固定)との相殺	76,843千円	81,429千円
計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	399千円	2,184千円
その他	1千円	3,804千円
小計	401千円	5,988千円
繰延税金資産(流動)との相殺	399千円	5,988千円
計	1千円	—千円
固定負債		
有価証券評価差額	565,380千円	621,746千円
固定資産圧縮積立金	74,390千円	70,312千円
計	639,771千円	692,059千円
繰延税金資産(固定)との相殺	76,843千円	81,429千円
計	562,928千円	610,629千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.6%	31.7%
住民税均等割額	1.8%	0.6%
評価性引当額	33.7%	20.1%
土地再評価差額金の取崩し	—	24.8%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.5%	2.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属およびそれらの加工販売事業(以下、素材の販売事業)、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」(主にタイ)、「東アジア」(主に中国)の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	21,851,392	5,377,545	3,620,933	1,131,330	50,831	32,032,032	—	32,032,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,475,771	91,170	31,025	107,970	109,502	2,815,441	2,815,441	—
計	24,327,163	5,468,715	3,651,959	1,239,300	160,333	34,847,473	2,815,441	32,032,032
セグメント利益	211,541	44,885	22,501	72,716	76,674	338,547	3,776	342,324
セグメント資産	19,128,348	1,833,694	1,448,035	2,327,128	928,850	25,666,056	1,634,931	24,031,124
その他の項目								
減価償却費(注) 2	197,517	48,742	18,408	53,359	30,460	348,488	—	348,488
持分法適用会社への 投資額	111,407	—	—	—	—	111,407	—	111,407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	32,253	7,341	1,194	13,231	—	54,020	—	54,020

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,776千円には棚卸資産の調整額 3,734千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,634,931千円には、セグメント間の相殺消去 1,632,699千円が含まれております。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属およびそれらの加工販売事業(以下、素材の販売事業)、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」(主にタイ)、「東アジア」(主に中国)の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	18,488,557	1,733,094	3,571,533	909,367	57,050	24,759,603	—	24,759,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,302,840	50,111	11,634	119,282	89,747	2,573,615	2,573,615	—
計	20,791,397	1,783,205	3,583,168	1,028,650	146,798	27,333,219	2,573,615	24,759,603
セグメント利益 又は損失()	56,911	76,400	40,109	39,920	71,927	52,626	19,492	72,118
セグメント資産	18,350,034	1,782,607	1,450,794	2,200,242	761,412	24,545,091	1,233,319	23,311,772
その他の項目								
減価償却費(注) 2	176,982	30,731	18,479	54,593	23,632	304,420	—	304,420
持分法適用会社への 投資額	109,223	—	—	—	—	109,223	—	109,223
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	166,329	296,373	1,958	186,908	—	651,568	—	651,568

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 19,492千円にはセグメント間取引消去 22,565千円及び棚卸資産の調整額 3,074千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,233,319千円には、セグメント間の相殺消去 1,227,918千円が含まれております。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	30,849,871	1,131,330	50,831	32,032,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
22,282,115	5,831,382	3,831,042	87,492	32,032,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	合計
4,444,156	383,953	132,389	4,960,499

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	23,793,185	909,367	57,050	24,759,603

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
18,804,971	2,242,699	3,613,601	98,331	24,759,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	東アジア	合計
4,297,837	612,980	130,497	5,041,316

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14,276	—	14,276

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	110,098	—	—	—	110,098

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	所有 直接 0.08 (被所有) 直接 25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	2,861,474	買掛金	1,409,223
							商品の販売	717,445	売掛金	113,974

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。
 - (2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	アルミニウム製品の製造・販売	—	軽金属品の購入及び販売	製品の仕入	5,859,139	買掛金	2,194,469
							商品の販売	11,931	売掛金	525,676
							出向分担金	15,677	未収入金	1,244

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、軽金属品はアルミ地金価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。
 - (2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 直接 0.08 (被所有) 直接 25.0	伸銅品の 購入及び 販売	製品の仕入	2,434,324	買掛金	1,397,945
							商品の販売	649,894	売掛金	74,267

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。
 - (2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	PT. YAMAKIN INDONESIA	INDONESIA BEKASI	400万 米ドル	非鉄金属販 売及び加工	所有 直接 99.0 間接 1.0	子会社設立	設立出資	367	—	—

(注) 設立出資については、設立時に登記した資本金の全額を払い込んでおります。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	古河スカ イ㈱	東京都 千代田区	16,528	アルミニウ ム製品の製 造・販売	—	軽金属品 の購入及 び販売	製品の仕入	3,380,245	買掛金	1,734,835
							商品の販売	15,418	売掛金	327,342
							出向分担金	17,520	未収入金	2,460

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、軽金属品はアルミ地金価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。
 - (2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	8,351円88銭	8,980円12銭
(2) 1 株当たり当期純利益金額	31円52銭	545円48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	37,828	654,584
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,828	654,584
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,526,425	2,201,107	2.762	—
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	60,000	2.190	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,368	1,381	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	283,000	4.360	平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,381	—	—	—
計	2,810,175	2,545,488	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	283,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,862	922,666
受取手形	⁴ 245,700	⁴ 256,236
売掛金	¹ 8,749,980	¹ 7,092,567
商品	1,627,076	1,636,427
前渡金	1,924	10,896
繰延税金資産	51,233	45,817
その他	59,164	217,573
貸倒引当金	270	221
流動資産合計	11,671,672	10,181,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,230,344	2,624,553
減価償却累計額	1,951,972	1,592,090
建物（純額）	1,278,372	1,032,463
構築物	265,516	256,010
減価償却累計額	226,037	225,636
構築物（純額）	39,479	30,373
機械及び装置	1,564,755	1,681,711
減価償却累計額	1,293,643	1,385,051
機械及び装置（純額）	271,112	296,659
車両運搬具	5,935	3,755
減価償却累計額	5,802	3,648
車両運搬具（純額）	132	106
工具、器具及び備品	151,320	156,041
減価償却累計額	141,169	144,870
工具、器具及び備品（純額）	10,151	11,171
土地	³ 2,587,861	³ 2,452,722
リース資産	6,768	6,768
減価償却累計額	3,196	5,452
リース資産（純額）	3,572	1,316
建設仮勘定	15,000	41,852
有形固定資産合計	4,205,681	3,866,665
無形固定資産		
電話加入権	5,395	5,395
ソフトウェア	4,416	3,064
無形固定資産合計	9,811	8,460
投資その他の資産		
投資有価証券	2,853,054	3,158,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	462,591	852,835
関係会社出資金	839,925	839,925
長期貸付金	-	94,010
長期前払費用	454	349
その他	163,965	129,860
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	4,319,990	5,075,161
固定資産合計	8,535,483	8,950,287
資産合計	20,207,155	19,132,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,395,117	⁴ 2,364,893
買掛金	¹ 5,572,545	¹ 4,846,533
短期借入金	1,600,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	60,000
リース債務	2,368	1,381
未払金	85,468	71,117
未払法人税等	128,279	1,604
未払消費税等	27,747	5,567
前受金	7,027	16,688
預り金	6,441	6,996
賞与引当金	99,154	108,000
その他	394	1,766
流動負債合計	10,144,546	8,834,549
固定負債		
長期借入金	60,000	-
リース債務	1,381	-
繰延税金負債	559,642	605,001
再評価に係る繰延税金負債	³ 395,392	³ 395,392
退職給付引当金	181,394	195,861
役員退職慰労引当金	153,800	170,600
長期預り保証金	34,188	15,754
固定負債合計	1,385,800	1,382,610
負債合計	11,530,346	10,217,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178,189	125,593
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	959,766	707,407
利益剰余金合計	6,787,955	6,483,001
株主資本合計	7,398,018	7,093,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,854	1,108,170
繰延ヘッジ損益	407	2,468
土地再評価差額金	₃ 267,528	₃ 711,389
評価・換算差額等合計	1,278,790	1,822,028
純資産合計	8,676,809	8,915,092
負債純資産合計	20,207,155	19,132,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	24,217,917	20,719,665
売上原価		
商品期首たな卸高	1,419,068	1,627,076
当期商品仕入高	² 22,508,447	² 19,084,680
合計	23,927,516	20,711,757
商品期末たな卸高	¹ 1,627,076	¹ 1,636,427
商品売上原価	22,300,439	19,075,329
売上総利益	1,917,478	1,644,335
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	276,182	188,108
役員報酬	108,627	107,753
給料及び手当	567,412	559,619
賞与引当金繰入額	82,397	84,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,700	16,800
退職給付費用	31,890	20,007
減価償却費	59,827	43,306
租税公課	59,695	49,451
事務委託費	79,746	87,099
その他	375,259	398,463
販売費及び一般管理費合計	1,657,739	1,554,609
営業利益	259,739	89,726
営業外収益		
受取利息	² 18,884	² 15,995
有価証券利息	784	756
受取配当金	² 95,618	² 94,120
有価証券運用益	17,110	67,220
為替差益	-	88,798
その他	6,248	6,070
営業外収益合計	138,645	272,960
営業外費用		
支払利息	37,119	28,834
売上割引	11,836	9,607
為替差損	2,500	-
その他	19	87
営業外費用合計	51,476	38,530
経常利益	346,909	324,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	-	³ 96,895
減損損失	⁴ 14,276	-
ゴルフ会員権評価損	7,400	1,260
特別損失合計	21,676	98,155
税引前当期純利益	325,233	226,001
法人税、住民税及び事業税	151,070	1,473
法人税等調整額	34,941	4,378
法人税等合計	116,129	2,905
当期純利益	209,104	228,906

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,062	10,062
資本剰余金合計		
当期首残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	164,179	178,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	52,595
当期変動額合計	14,009	52,595
当期末残高	178,189	125,593
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	854,671	959,766
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	14,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	52,595
当期純利益	209,104	228,906
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
当期変動額合計	105,094	252,359
当期末残高	959,766	707,407
利益剰余金合計		
当期首残高	6,668,851	6,787,955
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	209,104	228,906
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
当期変動額合計	119,104	304,954
当期末残高	6,787,955	6,483,001
株主資本合計		
当期首残高	7,278,914	7,398,018
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
当期純利益	209,104	228,906
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
当期変動額合計	119,104	304,954
当期末残高	7,398,018	7,093,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	928,247	1,010,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,607	97,315
当期変動額合計	82,607	97,315
当期末残高	1,010,854	1,108,170
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	250	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	2,060
当期変動額合計	156	2,060
当期末残高	407	2,468
土地再評価差額金		
当期首残高	211,392	267,528

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,135	443,860
当期変動額合計	56,135	443,860
当期末残高	267,528	711,389
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,139,890	1,278,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,900	543,237
当期変動額合計	138,900	543,237
当期末残高	1,278,790	1,822,028
純資産合計		
当期首残高	8,418,804	8,676,809
当期変動額		
剰余金の配当	90,000	90,000
当期純利益	209,104	228,906
土地再評価差額金の取崩	-	443,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,900	543,237
当期変動額合計	258,004	238,282
当期末残高	8,676,809	8,915,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,515千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約
- ・ヘッジ対象.....輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,893,131千円	1,399,716千円
買掛金	1,424,098千円	1,399,435千円

2 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	691,530千円	959,790千円
山金有色金属(上海)有限公司	342,002千円	320,291千円

3 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	432,383千円	530,343千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,471千円	14,811千円
支払手形	465,620千円	467,508千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	79,580千円	20,793千円

2 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	2,959,059千円	2,487,579千円
受取配当金	37,864千円	34,713千円
受取利息	17,276千円	9,190千円
固定資産処分損	—	96,895千円

3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	53,756千円
土地	—千円	43,139千円
その他	—千円	0千円
計	—千円	96,895千円

4 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置	THAILAND AYUTHAYA	14,276千円

当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,276千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	8,883千円	—千円
減価償却費	5,586千円	—千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式279,337千円、関連会社株式54,930千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式671,860千円、関連会社株式54,930千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	37,688千円	41,050千円
未払事業税	8,025千円	1,193千円
その他	5,918千円	9,562千円
計	51,632千円	51,806千円
繰延税金負債(流動)との相殺	399千円	5,988千円
計	51,233千円	45,817千円
固定資産		
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	54,814千円	60,801千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	65,531千円	70,603千円
ゴルフ会員権評価損	26,037千円	26,486千円
関係会社株式評価損	264,336千円	264,336千円
減損損失	82,386千円	75,567千円
その他	66千円	88,905千円
小計	493,172千円	586,700千円
評価性引当額	418,653千円	507,729千円
計	74,519千円	78,971千円
繰延税金負債(固定)との相殺	74,519千円	78,971千円
	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	399千円	2,184千円
還付事業税	—千円	3,804千円
計	399千円	5,988千円
繰延税金資産(流動)との相殺	399千円	5,988千円
計	—千円	—千円
固定負債		
有価証券評価差額	559,770千円	613,660千円
固定資産圧縮積立金	74,390千円	70,312千円
計	634,161千円	683,972千円
繰延税金資産(固定)との相殺	74,519千円	78,971千円
計	559,642千円	605,001千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1%	5.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.0%	10.6%
住民税均等割額	0.9%	1.3%
評価性引当額	2.8%	39.4%
土地再評価差額金の取崩し	—	74.6%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.7%	1.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,230円67銭	7,429円24銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	174円25銭	190円75銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	209,104	228,906
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,104	228,906
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	680,983
		明治海運(株)	1,050,000	501,900
		(株)ティラド	1,417,276	351,484
		(株)小松製作所	140,857	316,787
		カルソニックカンセイ(株)	605,627	256,180
		東京ラヂエーター製造(株)	550,010	249,154
		(株)日立製作所	210,000	114,030
		(株)ニコン	28,980	64,654
		(株)東芝	105,000	49,560
		山洋電気(株)	67,393	45,962
		(株)東海理化電機製作所	21,170	35,311
		三井金属鉱業(株)	146,000	35,186
		ホッカンホールディングス(株)	113,000	33,335
		サンケン電気(株)	57,385	21,576
		(株)I H I 日本化学産業(株)	59,322	16,966
		大崎電気工業(株)	32,796	15,906
		(株)K V K	22,430	15,364
		日本化学産業(株)	22,295	13,644
		三井住友トラストホールディングス(株)	30,269	13,409
		リズム時計工業(株)	52,985	8,636
		本多通信工業(株)	20,147	7,414
		日本伸銅(株)	56,677	6,347
		その他 8 銘柄	170,563	16,912
		計	5,160,575	2,870,707

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条件付ユーロ円建債 ヨーロッパファイナンスエヌブイ	100,000	56,970
		早期償還条件付 パワー・デュアル債	200,000	149,840
		計	300,000	206,810

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) 短期公社債ファンド	105,987千口	80,667
		計	—	80,667

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	建物	3,230,344	13,285	619,075	2,624,553	1,592,090	78,378	1,032,463
	構築物	265,516	—	9,506	256,010	225,636	8,726	30,373
	機械及び装置	1,564,755	120,211	3,254	1,681,711	1,385,051	94,663	296,659
	車輛運搬具	5,935	—	2,180	3,755	3,648	26	106
	工具、器具 及び備品	151,320	4,720	—	156,041	144,870	3,700	11,171
	土地	2,587,861	—	135,139	2,452,722	—	—	2,452,722
	リース資産	6,768	—	—	6,768	5,452	2,256	1,316
	建設仮勘定	15,000	56,852	30,000	41,852	—	—	41,852
	計	7,827,501	195,069	799,156	7,223,415	3,356,750	187,752	3,866,665
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	5,395	—	—	5,395
	ソフトウェア	—	—	—	16,612	13,547	2,611	3,064
	計	—	—	—	22,007	13,547	2,611	8,460
長期前払費用		1,250	—	—	1,250	900	104	349

(注) 1 当期償却額は販売費及び一般管理費の減価償却費に43,306千円、売上原価(当期商品仕入高)に147,161千円を計上しております。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪支店 事務所、賃貸不動産 619,075百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	270	224	—	270	224
賞与引当金	99,154	108,000	99,154	—	108,000
役員退職慰労引当金	153,800	16,800	—	—	170,600

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,016
預金の種類	当座預金	878,378
	普通預金	39,272
	計	917,650
合計		922,666

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テージーケー	47,300
(株)I H I 回転機械	28,646
(株)竹中工務店	28,200
春田金属産業(株)	21,937
(株)渡辺製作所	20,570
その他	109,583
合計	256,236

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	14,811
4 月	66,343
5 月	55,598
6 月	33,460
7 月	56,762
8 月	3,919
9 月以降	25,340
合計	256,236

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山金有色金属(上海)有限公司	726,871
北海製罐(株)	706,679
IBJL東芝リース(株)	635,275
みずほファクター(株)	514,783
YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	453,442
その他	4,055,515
合計	7,092,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,749,980	21,607,018	23,264,432	7,092,567	76.6	133

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
伸銅品	884,253
軽金属品	515,781
その他	236,392
合計	1,636,427

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱伸銅(株)	599,128
(株)平野製作所	520,055
日本カーボンエンジニアリング(株)	283,649
日立電線商事(株)	172,725
三井住友金属鉱山伸銅(株)	150,298
その他	639,035
合計	2,364,893

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	467,508
4 月	447,154
5 月	349,859
6 月	683,780
7 月	416,589
合計	2,364,893

買掛金

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,734,835
古河電気工業(株)	1,397,945
(株)神戸製鋼所	361,560
(株)コベルコ マテリアル銅管	190,250
金古河(無錫)有限公司	133,067
その他	1,028,873
合計	4,846,533

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,350,000
合計	1,350,000

長期借入金

借入先	期末残高 (1年以内返済予定額を除く) (千円)	1年以内返済予定額 (千円)	金額(千円)
(株)三井住友銀行	—	60,000	60,000
計	—	60,000	60,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社に親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月28日関東財務局長
に提出。

(2) 半期報告書

第53期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
平成25年 5 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 山 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真 理 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 山 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。